



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 不二サッシ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5940 URL <http://www.fujisash.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉本 直史 (TEL) 03 (5745) 1212
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 鈴木 辰男 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	13,616	16.6	△735	—	△860	—	△1,074	—
22年3月期第1四半期	11,676	△33.8	△2,397	△3.6	△2,549	△3.2	△2,556	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△10	93	—	—
22年3月期第1四半期	△26	01	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第1四半期	68,649		3,850		5.5		△22 50	
22年3月期	69,978		4,967		7.0		△11 16	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,788百万円 22年3月期 4,902百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	—	—	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	37,230	3.1	△200	—	△520	—	△320	—	△3	26
通期	86,400	△5.2	1,050	—	650	—	700	—	7	12

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー 社 (社名) 除外 ー 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	98,334,867株	22年3月期	98,334,867株
23年3月期1Q	54,868株	22年3月期	54,226株
23年3月期1Q	98,280,341株	22年3月期1Q	98,283,596株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の国内経済は、政府による緊急経済対策の効果などから、一部で持ち直しの動きが見られるものの、企業の設備投資の低迷、雇用不安や個人所得の減少など、デフレ経済の進行の影響に加え、欧州諸国の財政危機に端を発する混乱が不安視されたことによる株安や円高の傾向が強まるなど先行き不透明な状況が続いております。

アルミ建材業界におきましても、昨年からの不動産・マンション市場の低迷や新設住宅着工戸数の大幅な落ち込みからの本格的な回復はまだ見られず、建築市場の縮小傾向は続いており、我々を取り巻く事業環境は厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループでは、リニューアル市場の開拓強化や形材外販事業において新たな用途先の開拓、高付加価値のアルミ加工品・アルミ精密加工品の受注に注力し、また、新規事業としてLED事業への取り組みも開始しております。

一方、当社グループは、平成22年3月期連結会計年度において売上高911億6千8百万円、営業損失3億2千1百万円、経常損失10億2千2百万円、当期純損失16億7千9百万円となり、前連結会計年度に引き続いて2期連続して赤字を計上しております。その主な要因は、建築市場の縮小傾向が景気の長期低迷により顕著となり、受注競争が激化するなど当社グループの主力事業であるビル建材事業を中心に想定を超えて事業環境が悪化していることによるものであります。

このため、当社グループといたしましては、これまでも設備投資・経費の抑制、人件費等の固定費の削減、希望退職を含む人員の削減等の合理化、役員報酬の減額幅の拡大などのコスト削減に取り組んできておりますが、当期に新たな追加合理化策を策定し、市場規模縮小等に対応したビルサッシ国内生産の縮小と海外シフト等の生産体制の見直し、経費の追加削減、非効率営業拠点の統廃合、発注合理化等の抜本的なコストダウンに順次取り組んでおります。更に、当社は、当期において本部管理部門等で希望退職者の募集と千葉工場の事業規模縮小に伴う生産部門人員の削減を実施し、子会社においても人員削減に取り組んだ結果、当社グループで当期において社員305名の人員を削減しております。また、後述の2. その他の情報(1) 重要な子会社の異動の概要に記載のとおり、平成22年4月1日付けで東北地域のグループ再編を実施し、顧客サービスの向上および経営効率の追求によるグループ収益力の強化を図っております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結経営成績につきましては、売上高136億1千6百万円（前年同期比16.6%増）で増収となり、利益面でも営業損失7億3千5百万円（前年同期比16億6千1百万円良化）、経常損失8億6千万円（前年同期比16億8千9百万円良化）、四半期純損失10億7千4百万円（前年同期比14億8千2百万円良化）と損失計上ながら、いずれも前年同期と比べ大幅に改善しております。

セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、当期よりセグメンテーションを「建材事業」・「形材外販事業」・「環境事業」・「その他事業」の4区分に変更しました。従来はビル建材事業と住宅建材事業に分けていましたが、両事業はサッシを中心とした事業であることから建材事業として統合し、一方、環境事業はその他事業に含めていましたが、金額的な重要性が増したことから今後、注力していく事業であることから分離いたしました。

〔建材事業〕

主力の建材事業においては、建築市場の縮小に歯止めがかからず、厳しい状況が続きましたが、前年同期と比べ受注が増加したこともあり、売上高は前年同期比10.1%増の74億5千5百万円と増収になりました。セグメント損益は合理化効果で前年同期に比べ6億7千7百万円良化したものの、8億8千万円のセグメント損失となりました。

〔形材外販事業〕

形材外販事業においては、需要先の業績回復に伴いアルミ精密加工品・アルミ加工品が順調に推移し、売上高は前年同期比41.2%増の49億7千3百万円となり、セグメント利益は前年同期に比べ8億6千2百万円増加し3億5千8百万円となり、増収増益となりました。

〔環境事業〕

環境事業においては、都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラントとそれに伴う薬剤販売、都市ゴミリサイクル施設的设计・製作・工事を行っています。プラント部門においては受注から完成まで長期にわたること、公共施設が主体となることなどから期末に売上が集中する傾向があります。売上高は前年同期比15.1%増の6億4百万円と増収になりましたが、セグメント損益は費用計上が先行したため前年同期に比べ1千5百万円減の2千3百万円のセグメント損失となりました。

〔その他事業〕

その他事業の主なものは、産業廃棄物処理業・運送業等ですが、景気後退の影響を受けて売上高は前年同期比32.1%減の5億8千2百万円と減収になりました。セグメント利益は合理化効果により前年同期に比べ3千4百万円増加し、1億4百万円と増益になりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、季節要因による売上債権の減少等により、前期末に比し13億2千9百万円減少の68億6千9百万円となりました。なお、純資産は38億5千万円、自己資本比率は5.5%であります。

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ13億8千3百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には58億6千万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、6億1百万円（前年同期は4億1千7百万円の獲得）となりました。これは主にたな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億8千万円（前年同期は4億6千3百万円の獲得）となりました。これは主に更新投資の有形固定資産取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億5百万円（前年同期は5千7百万円の獲得）となりました。これは主に借入れの返済による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月12日の決算発表時に公表しました第2四半期および通期の業績予想については、平成22年7月30日に公表しました当社100%子会社エコマックス株式会社の全株式をジャパンウェイスト株式会社へ譲渡したことに伴い、業績の状況を総合的に勘案し、第2四半期および通期の当期純利益の数値を見直し、同じく平成22年7月30日に業績予想の修正開示をしております。

また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因については、平成22年5月12日公表の平成22年3月期の決算短信の6ページを参照ください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当社不二サッシ(株)は、平成22年4月1日を効力発生日とし、不二サッシ(株)を分割会社、(株)不二サッシ東北を承継会社とする吸収分割により、当社の事業の一部を100%子会社である(株)不二サッシ東北に承継させました。また、平成22年4月1日を効力発生日とし、秋田不二サッシ販売(株)および岩手不二サッシ販売(株)を消滅会社とする吸収合併を実施しております。なお、その詳細については、平成22年5月12日公表の平成22年3月期決算短信の38～39ページの「重要な後発事象」をご参照ください。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ2百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は、223百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は252百万円であります。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

③ 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,025	8,402
受取手形及び売掛金	12,535	17,742
商品及び製品	1,062	963
仕掛品	14,719	9,567
原材料及び貯蔵品	3,107	2,946
販売用不動産	236	236
その他	1,744	1,673
貸倒引当金	△716	△841
流動資産合計	39,715	40,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,941	35,899
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,466	△27,303
建物及び構築物(純額)	8,475	8,596
土地	13,274	13,271
その他	60,136	59,960
減価償却累計額及び減損損失累計額	△56,570	△56,287
その他(純額)	3,566	3,673
有形固定資産合計	25,316	25,541
無形固定資産		
その他	99	100
無形固定資産合計	99	100
投資その他の資産		
投資有価証券	1,467	1,573
長期貸付金	95	115
繰延税金資産	179	175
その他	3,082	3,090
貸倒引当金	△1,306	△1,309
投資その他の資産合計	3,518	3,646
固定資産合計	28,933	29,288
資産合計	68,649	69,978

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,575	17,392
短期借入金	26,430	26,884
未払法人税等	51	217
前受金	8,662	4,498
賞与引当金	10	—
役員賞与引当金	0	0
工事損失引当金	210	165
資産除去債務	3	—
その他	2,392	2,739
流動負債合計	52,337	51,899
固定負債		
長期借入金	902	1,013
繰延税金負債	220	224
再評価に係る繰延税金負債	492	492
退職給付引当金	9,841	10,596
資産除去債務	249	—
負ののれん	1	1
その他	755	784
固定負債合計	12,462	13,111
負債合計	64,799	65,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,709	1,709
資本剰余金	814	814
利益剰余金	756	1,830
自己株式	△7	△7
株主資本合計	3,272	4,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△80	26
土地再評価差額金	1,426	1,426
為替換算調整勘定	△830	△897
評価・換算差額等合計	515	555
少数株主持分	61	64
純資産合計	3,850	4,967
負債純資産合計	68,649	69,978

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	11,676	13,616
売上原価	10,914	11,791
売上総利益	762	1,824
販売費及び一般管理費	3,159	2,560
営業損失(△)	△2,397	△735
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	15	10
助成金収入	—	34
その他	41	47
営業外収益合計	63	97
営業外費用		
支払利息	167	164
手形売却損	27	23
持分法による投資損失	4	—
その他	16	35
営業外費用合計	216	222
経常損失(△)	△2,549	△860
特別利益		
固定資産売却益	50	0
貸倒引当金戻入額	181	101
役員賞与引当金戻入額	5	—
その他	4	0
特別利益合計	241	102
特別損失		
固定資産除却損	11	9
投資有価証券評価損	1	—
賃貸借契約解約損	190	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	221
退職給付費用	—	43
その他	8	4
特別損失合計	212	278
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,521	△1,037
法人税等	35	42
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,079
少数株主損失(△)	△0	△5
四半期純損失(△)	△2,556	△1,074

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,521	△1,037
減価償却費	590	466
減損損失	6	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△303	△141
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△262	10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	85	△760
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	31	45
受取利息及び受取配当金	△22	△16
支払利息	167	164
持分法による投資損益 (△は益)	4	—
固定資産売却損益 (△は益)	△50	△0
固定資産除却損	11	9
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	9,006	5,269
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,553	△5,379
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,284	△2,839
前受金の増減額 (△は減少)	4,214	4,163
その他	△440	△200
小計	677	△247
利息及び配当金の受取額	22	16
利息の支払額	△162	△157
法人税等の支払額	△120	△213
営業活動によるキャッシュ・フロー	417	△601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△268	△169
定期預金の払戻による収入	246	174
有形固定資産の取得による支出	△92	△206
有形固定資産の売却による収入	568	9
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
その他	12	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	463	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	22	△430
長期借入れによる収入	165	120
長期借入金の返済による支出	△124	△286
その他	△5	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	57	△605
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	4

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	941	△1,383
現金及び現金同等物の期首残高	4,734	7,243
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,675	5,860

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	形材外販 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	4,440	2,330	3,521	1,384	11,676	—	11,676
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	131	12	2,171	543	2,858	(2,858)	—
計	4,572	2,342	5,692	1,927	14,535	(2,858)	11,676
営業利益（又は営業損失 (△)）	△1,466	△92	△504	61	△2,000	(396)	△2,397

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、ビル用建材品を「ビル建材事業」、住宅用建材品を「住宅建材事業」とし、アルミ形材を「形材外販事業」としました。また、その他としまして環境関連事業及び不動産事業等がありますが、売上高等に重要性がないため「その他事業」としてセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品名

事業区分	主要製品名
ビル建材事業	カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ等
住宅建材事業	住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等
形材外販事業	アルミ形材、アルミ精密加工品
その他事業	廃棄物処理プラント、不動産、産業廃棄物処理、運送、各種金属の表面処理等

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、ビル建材事業の売上高が7百万円（うち外部顧客に対する売上高7百万円）、営業費用が6百万円増加し、営業損失が0百万円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アルミサッシを中心にした「建材事業」、アルミ形材等のアルミ加工品に関する「形材外販事業」及び都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラント等に関する「環境事業」を主力に事業を展開しており、これら3つを報告セグメントとしております。

「建材事業」の主な製品にはカーテンウォール、サッシ、ドア、室内建具、エクステリア製品等があり、「形材外販事業」の主な製品にはアルミ形材、アルミ精密加工品等があります。また、「環境事業」においては、都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラントとそれに伴う薬剤販売、都市ゴミリサイクル施設の設計・製作・工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	7,455	4,973	604	13,033	582	13,616
セグメント間の内部売上高又は振替高	75	2,052	—	2,128	648	2,776
計	7,531	7,025	604	15,162	1,230	16,393
セグメント利益又は損失 (△)	△880	358	△23	△545	104	△441

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」、「産業廃棄物処理」、「運送」、「保管管理」、「各種金属の表面処理」等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額
報告セグメント計	△545
「その他」の区分の利益	104
セグメント間取引消去	38
全社費用（注）	△332
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△735

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。